

令和3年度

川島町歳入歳出決算、基金運用状況
及び財政健全化審査意見書

川島町監査委員

目 次

川島町歳入歳出決算

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 審査意見	1
第3 決算の概要	2
1 一般会計	2
(1) 決算の状況	2
(2) 歳入について	4
(3) 歳出について	5
(4) 財政収支について	6
(5) 主要な財政指標について	7
(6) 留意または改善を要する事項	9
2 財産の管理について	12
3 特別会計	13
(1) 国民健康保険特別会計	14
(2) 介護保険特別会計	16
(3) 後期高齢者医療特別会計	18

基金運用状況

川島町土地開発基金	21
川島町福祉資金貸付基金	22
川島町育英資金貸付基金	23

健全化審査

財政健全化審査	24
---------------	----

まとめ	25
-----------	----

川島町歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度川島町一般会計歳入歳出決算

令和3年度川島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度川島町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度川島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和4年7月12日、7月20日、7月21日の3日間

3 審査の方法

令和3年度川島町歳入歳出決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和3年度川島町歳入歳出決算については、決算書及び同附属書類並びに関係帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等にあたっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

決算額は、表1及び表2のとおり、歳入総額85億5,676万8,194円、歳出総額79億1,963万7,674円で、形式収支額は6億3,713万520円、実質収支額は5億4,396万520円の黒字となっている。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額6億108万395円を差し引いた単年度収支額は5,711万9,875円の赤字となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入における収入率は101.0%、歳出における執行率は93.5%となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が1.4ポイント、歳出が1.3ポイントとそれぞれ増加した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和3年度	8,470,979,000	8,556,768,194	7,919,637,674	637,130,520	101.0	93.5
令和2年度	9,959,849,000	9,924,521,298	9,180,097,903	744,423,395	99.6	92.2
増減	△1,488,870,000	△1,367,753,104	△1,260,460,229	△107,292,875	—	—
前年度比	△14.9	△13.8	△13.7	△14.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表2)

一般会計総括収支の状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	差引増減
歳入合計	A	8,556,768,194	9,924,521,298	△1,367,753,104
歳出合計	B	7,919,637,674	9,180,097,903	△1,260,460,229
歳入歳出差引額	C (A-B)	637,130,520	744,423,395	△107,292,875
翌年度へ繰越すべき財源	D	93,170,000	143,343,000	△50,173,000
実質収支	E (C-D)	543,960,520	601,080,395	△57,119,875
単年度収支	F (E-前年度E)	△57,119,875	240,921,513	△298,041,388
積立金(財政調整基金分)	G	269,512,260	92,487,234	177,025,026
町債繰上償還金	H	0	0	0
積立金取崩(財政調整基金分)	I	0	0	0
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	212,392,385	333,408,747	△121,016,362

令和3年度の一般会計決算の特徴は、次のとおりである。

- ① 歳入総額は、町民税、固定資産税、国庫支出金、寄附金などが減少したことにより13.8%の減少、歳出総額は、総務費、農林水産業費、消防費、災害復旧費などが減少したことにより13.7%の減少となった。
- ② 町税は、前年度に比べて8,586万2,839円減少した。これは、町民税、固定資産税が減少したためである。
- ③ 地方交付税は、普通交付税が増加したことにより、前年度に比べて2億6,476万2,000円増の12億7,349万1,000円となった。

次に、本年度の一般会計決算状況を歳入、歳出別に見ると次のとおりである。

(2) 歳入について

令和3年度の一般会計における歳入決算額を財源別に見ると、表3のとおりである。

歳入決算額に占める割合の高いものについて見ると、町税（構成比39.01%）の伸び率はマイナス2.51%で、構成比では4.51ポイント増加している。地方交付税（構成比14.88%）の伸び率はプラス26.25%で、構成比では4.72ポイント増加している。町債（構成比4.36%）の伸び率はマイナス46.18%で、構成比では2.62ポイント減少している。

(表3) 自主財源・依存財源年度別比較表 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	4,419,790,336	51.66	4,151,466,083	41.83	268,324,253	6.46
町 税	3,337,606,502	39.01	3,423,469,341	34.50	△85,862,839	△2.51
分担金及び負担金	20,286,794	0.24	17,980,162	0.18	2,306,632	12.83
使用料及び手数料	62,219,431	0.73	60,652,965	0.61	1,566,466	2.58
財産収入	20,743,710	0.24	28,468,287	0.29	△7,724,577	△27.13
寄 附 金	40,320,223	0.47	49,436,881	0.50	△9,116,658	△18.44
繰 入 金	300,000	0	0	0	300,000	皆増
繰 越 金	744,423,395	8.70	436,563,882	4.40	307,859,513	70.52
諸 収 入	193,890,281	2.27	134,894,565	1.36	58,995,716	43.73
依存財源	4,136,977,858	48.34	5,773,055,215	58.17	△1,636,077,357	△28.34
地方譲与税	120,150,000	1.40	117,470,000	1.18	2,680,000	2.28
利子割交付金	1,522,000	0.02	1,869,000	0.02	△347,000	△18.57
配当割交付金	14,875,000	0.17	9,850,000	0.10	5,025,000	51.02
株式等譲渡所得割交付金	17,625,000	0.21	11,736,000	0.12	5,889,000	50.18
法人事業税交付金	47,198,000	0.55	25,288,000	0.25	21,910,000	86.64
地方消費税交付金	504,930,000	5.90	471,182,000	4.75	33,748,000	7.16
環境性能割交付金	16,178,636	0.19	16,712,021	0.17	△533,385	△3.19
地方特例交付金	50,317,000	0.59	22,392,000	0.23	27,925,000	124.71
地方交付税	1,273,491,000	14.88	1,008,729,000	10.16	264,762,000	26.25
交通安全対策特別交付金	4,679,000	0.05	5,223,000	0.05	△544,000	△10.42
国庫支出金	1,279,265,401	14.95	2,927,721,001	29.50	△1,648,455,600	△56.31
県支出金	434,074,821	5.07	462,487,193	4.66	△28,412,372	△6.14
町 債	372,672,000	4.36	692,396,000	6.98	△319,724,000	△46.18
合 計	8,556,768,194	100.00	9,924,521,298	100.00	△1,367,753,104	△13.78

歳入決算額に占める自主財源の割合は51.66%、依存財源の割合は48.34%である。

34%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が9.83ポイント増加し、依存財源の割合が9.83ポイント減少している。

(3) 歳出について

令和3年度の一般会計における歳出決算額を性質別に見ると、表4のとおりである。

(表4) 性質別支出済額年度別比較表 (単位：千円・%)

区 分	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	3,275,646	41.3	2,927,612	31.9	348,034	11.9
人件費	1,394,289	17.6	1,339,463	14.6	54,826	4.1
扶助費	1,300,616	16.4	984,327	10.7	316,289	32.1
公債費	580,741	7.3	603,822	6.6	△23,081	△3.8
投資的経費	650,253	8.2	879,989	9.6	△229,736	△26.1
普通建設事業費	650,253	8.2	879,989	9.6	△229,736	△26.1
その他の経費	3,993,739	50.5	5,372,497	58.5	△1,378,758	△25.7
物件費	1,402,329	17.7	1,265,006	13.8	137,323	10.9
維持補修費	147,050	1.9	113,851	1.2	33,199	29.2
補助費等	1,031,964	13.0	3,098,335	33.8	△2,066,371	△66.7
積立金	671,454	8.5	94,354	1.0	577,100	611.6
投資及び出資金・貸付金	77,923	1.0	138,279	1.5	△60,356	△43.6
繰出金	663,019	8.4	662,672	7.2	347	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,919,638	100.0	9,180,098	100.0	△1,260,460	△13.7

歳出決算額に占める義務的経費の割合は41.3%で、前年度に比べて9.4ポイント増加している。投資的経費の割合は8.2%で、前年度に比べて1.4ポイント減少している。その他の経費の割合は50.5%で、前年度に比べて8.0ポイント減少している。

歳出決算額に占める割合の高いものについて見ると、義務的経費のうち人件費

(構成比17.6%)の伸び率はプラス4.1%で、扶助費(構成比16.4%)の伸び率はプラス32.1%となっている。投資的経費では普通建設事業費(構成比8.2%)の伸び率はマイナス26.1%で、その他の経費のうち物件費(構成比17.7%)の伸び率はプラス10.9%となっている。

(4) 財政収支について

令和3年度の川島町歳入歳出決算の状況を見ると、一般会計は、前年度に比べて歳入総額が13億6,775万3,104円(13.8%)の減少、歳出総額が12億6,046万229円(13.7%)の減少となっている。

これは、歳入においては、主として、町民税が6,119万7,840円、固定資産税が3,460万1,043円、国庫支出金が16億4,845万5,600円、県支出金が2,841万2,372円減少し、歳出においては、表5のとおり、総務費が13億8,428万7,498円、農林水産業費が3,939万6,252円、消防費が3億5,156万8,252円、災害復旧費が4,225万1,008円減少したことによるものである。

なお、不用額は、表6のとおり、3億2,942万1,326円で、前年度に比べて2億7,685万1,771円減少している。

また、歳入総額を自主財源と依存財源に大別して見ると、前年度に比べて、自主財源は2億6,832万4,253円増加し、依存財源は16億3,607万7,357円減少している。

歳出総額を性質別に大別して見ると、前年度に比べて、義務的経費は3億4,803万4,000円増加だが、投資的経費は2億2,973万6,000円、その他の経費は13億7,875万8,000円減少している。

歳入総額と歳出総額の差額、すなわち形式収支額は6億3,713万520円となり、前年度に比べて1億729万2,875円の減額となっている。

翌年度に繰り越すべき財源は9,317万円で、実質収支額は5億4,396万520円となり、前年度の実質収支額6億108万395円を差し引いた単年度収支額は、5,711万9,875円の赤字となっている。

(表5)

歳出款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	92,639,399	1.2	94,074,180	1.0	△1,434,781	△1.5
2 総務費	1,608,952,384	20.3	2,993,239,882	32.6	△1,384,287,498	△46.2
3 民生費	2,451,402,752	30.9	2,099,918,352	22.9	351,484,400	16.7
4 衛生費	754,118,021	9.5	617,486,413	6.7	136,631,608	22.1
5 労働費	147,500	0.0	194,750	0.0	△47,250	△24.3
6 農林水産業費	197,181,650	2.5	236,577,902	2.6	△39,396,252	△16.7
7 商工費	22,769,462	0.3	29,587,082	0.3	△6,817,620	△23.0
8 土木費	790,432,023	10.0	732,875,144	8.0	57,556,879	7.9
9 消防費	551,640,256	7.0	903,208,508	9.8	△351,568,252	△38.9
10 教育費	869,609,119	11.0	826,962,872	9.0	42,646,247	5.2
11 災害復旧費	0	0.0	42,251,008	0.5	△42,251,008	△100.0
12 公債費	580,740,708	7.3	603,686,514	6.6	△22,945,806	△3.8
13 諸支出金	4,400	0.0	35,296	0.0	△30,896	△87.5
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,919,637,674	100.0	9,180,097,903	100.0	△1,260,460,229	△13.7

(表6)

歳出・不用額前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額	8,470,979,000	9,959,849,000	△1,488,870,000
歳出総額	7,919,637,674	9,180,097,903	△1,260,460,229
翌年度繰越額	221,920,000	173,478,000	48,442,000
不用額	329,421,326	606,273,097	△276,851,771

(5) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保ちながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つことである。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表7のとおりである。

ア 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

この3年間の平均（令和元年度～令和3年度）は0.768で、前年度の平均（平成30年度～令和2年度）の0.790と比較すると0.022ポイント減少している。令和3年度（単年度）については0.727で、令和2年度（単年度）に比べ0.052ポイント減少した。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和3年度は80.4%で前年度に比べて1.5ポイント減少している。

ウ 自主財源比率

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、税収入の多寡により自主財源の比率が左右される。

令和3年度は51.7%で前年度に比べて9.9ポイント増加している。

エ 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、毎年度の元金償還金及び利子の支払いに要する経費を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合を実質公債費比率といい、過去3年間の平均の比率を算出したものであり、これが18%以上だと公債発行は、埼玉県知事の許可が必要となる。

この3年間の平均（令和元年度～令和3年度）は3.9%で、前年度の平均（平成30年度～令和2年度）の4.6%と比較すると0.7ポイント減少している。また、令和3年度（単年度）については、3.1%で前年度と比べて0.2ポイント減少している。

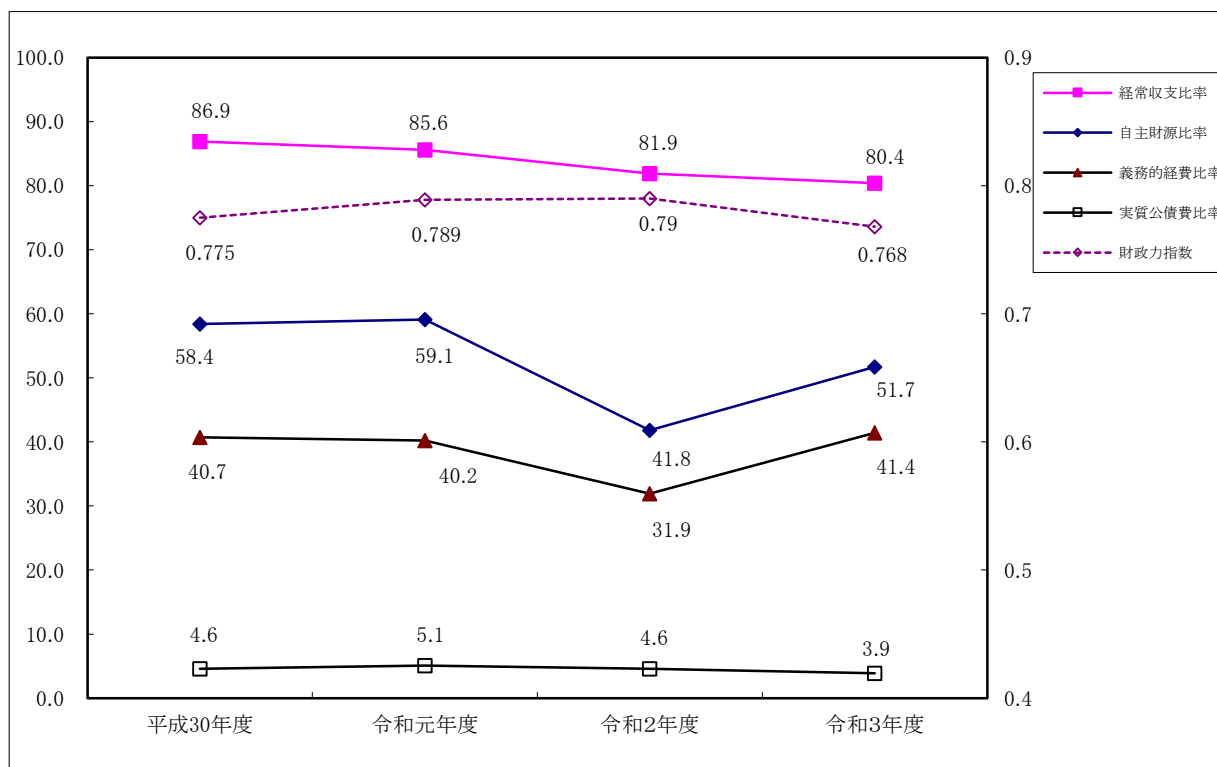
オ 義務的経費比率

歳出のうち、義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費の占める比率を示すもので、この経費の占める割合が大きいほど、経常的経費が増大傾向にあり、地方公共団体の財政の健全化を図るためには義務的経費を抑えることが望ましい。令和3年度は41.4%で前年度に比べて9.5ポイント増加している。

(表7) 主要な財政指標の年度別推移 (単位：％(財政力指数を除く))

区 分	財政力指数 (※)	経常収支比率	自主財源比率	実質公債費比率 (※)	義務的経費比率
令和3年度	0.768	80.4	51.7	3.9	41.4
令和2年度	0.790	81.9	41.8	4.6	31.9
令和元年度	0.789	85.6	59.1	5.1	40.2
平成30年度	0.775	86.9	58.4	4.6	40.7

※3か年の平均値



(6) 留意または改善を要する事項

令和3年度の町税収入済額は33億3,760万6,502円で、予算現額を9,342万8,502円上回り、前年度対比97.5%であった。主要町税調定額の

過去5年間の推移をみると表8のとおりである。

(表8) 主要税額推移 (現年、調定額) (単位：円)

年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
個人町民税	976,778,980	989,399,400	987,209,249	978,093,080	937,904,800
法人町民税	267,081,600	299,525,100	281,544,700	239,563,300	219,282,500
法人税割額	177,903,900	212,996,700	192,462,800	146,015,700	130,913,600
均等割額	89,177,700	86,528,400	89,081,900	93,547,600	88,368,900
法人数	605	613	640	636	659
固定資産税	1,745,823,400	1,867,359,700	1,911,771,100	1,966,613,500	1,920,750,100
軽自動車税	65,469,700	68,600,900	71,203,200	75,058,100	77,169,000
町たばこ税	167,646,815	168,803,987	170,042,198	167,210,365	174,996,199
町税合計額	3,222,800,495	3,393,689,087	3,421,770,447	3,426,538,345	3,330,102,599

(表は調定額ベースのため、収入済額ベースの決算書とは一致しない。軽自動車税には環境性能割を含む)

個人町民税には大きな変化はなく、人口減少と高齢化等の進行をみれば長期的には下降傾向はやむを得ないであろう。法人町民税のうち法人税割額は各年の企業業績に左右されるが、令和3年度においては法人町民税の税率の変更の影響により減っているようである。新設法人と町内への進出法人が増えているが、法人数は変化がなく、均等割額は安定的税源である。固定資産税課税標準額の推移は表9のとおりである。

(表9) 固定資産税課税標準額推移 (単位：千円)

年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
土地	40,037,797	40,031,614	40,070,886	40,047,836	39,774,867
家屋	60,528,606	65,334,830	67,438,383	70,313,878	67,173,136
償却資産	25,980,775	29,943,155	30,805,663	31,553,882	31,302,460

これらは町内への進出企業による投資が大部分を占めると思われ、圏央道エリアの地理的重要性が今後も期待される。軽自動車税は税額改定による増加であり、年税額が高い新規登録車が増加している。

このように、本年度町税収入は好調な税収を確保することができ、加えて所管課

の地道な努力により、現年分の収納率が99.71%という高い徴収実績を維持することができ、健全な財政運営に大きく寄与している。

歳出は、総額79億1,963万7,674円で、前年より12億6,046万229円減少している。これは新型コロナウイルス感染症に伴う感染拡大防止対策事業の繰越によるものが多くを占める。実質収支額は5億4,396万520円の黒字であり、昨年度より5,711万9,875円減少している。これらは限られた財源の効率的執行の観点から、事業見込み、予算計上精度の精緻化を追求すべきであろう。

健全化判断比率における実質公債費比率は、前年度4.6%から今年度3.9%に減少した。減少の理由としては、普通交付税の増により、標準財政規模が増加（分母の増加）したことや、下水道事業が令和2年度より公営企業会計に移行し、収益的収入と資本的収入に分けられるようになり、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められる繰入金が増加（分子の増加）したことによるものである。将来負担比率は令和2年度の29.6%から今年度2.4%に減少している。減少の理由としては、財政調整基金や公共施設整備基金の積立により、充当可能基金が6億7,320万1千円増加したため（分子の減少）や、普通交付税の増により、標準財政規模が2億5,277万6千円増加した（分母の増加）ことによるものである。今年度末の町債残高は61億2,617万5,313円で昨年度より1億8,552万7,382円減少している。

ア 健全な財政運営の推進

健全な財政運営を推進することによって、一層信頼性の高い行政サービスを提供するよう努められたい。

イ 適正な債権管理

公平な負担と限られた財源を確保する観点から、引き続き徴収体制の強化に努めるとともに、徴収の一元化の方策等も検討されたい。

ウ 公有財産、基金等の活用、その他の事業について

町財政を取り巻く環境が一層厳しくなる中、社会情勢等の変化に対応し、公有財産の適正な管理と基金の有効な活用に努められたい。

2 財産の管理について

令和3年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表10のとおりである。

(表10) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和3年度末現在		令和2年度末現在		比較増減高	
公 有 財 産	土 地	552,370.58	m ²	541,013.46	m ²	11,357.12	m ²
	建 物	73,821.39	m ²	73,841.39	m ²	△20.00	m ²
	山 林	0	h a	0	h a	0	h a
	動 産	0	件	0	件	0	件
	物 権	0	m ²	0	m ²	0	m ²
	無体財産権	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	株	0	株	0	株
	出資による権利	225,862.2	千円	147,934.2	千円	77,928	千円
物 品		143	件	136	件	7	件
債 権		0	円	0	円	0	円
基 金	不 動 産	0	m ²	0	m ²	0	m ²
	動 産	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	円	0	円	0	円
	現金(土地含む)	2,778,048,181	円	2,104,847,684	円	673,200,497	円

基金は、財政調整基金が2億6,951万2,260円増加、公共施設整備基金が4億164万2,361円増加、国民健康保険特別会計財政調整基金が2万5千円増加、介護保険給付費準備基金が6万円増加しており、基金全体では、前年度に比べて6億7,320万497円の増加となっている。

3 特別会計

令和3年度の特別会計については、表11のとおりであるが、国民健康保険特別会計ほか2会計の合計は、歳入総額が45億2,391万1,594円、歳出総額が43億4,208万7,242円となっている。特別会計の合計を前年度に比べると、表12のとおり、歳入総額が5,850万4,915円(1.3%)、歳出総額が2,211万8,164円(0.5%)の減少となっている。

(表11)

(単位：円・%)

特別会計 区分	予算現額	決算額			予算現額 対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
国民健康保険	2,456,371,000	2,425,482,525	2,302,048,292	123,434,233	98.7	93.7
介護保険	1,861,024,000	1,854,352,757	1,798,124,066	56,228,691	99.6	96.6
後期高齢者医療	247,840,000	244,076,312	241,914,884	2,161,428	98.5	97.6
合計	4,565,235,000	4,523,911,594	4,342,087,242	181,824,352	99.1	95.1

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表12)

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和3年度	4,565,235,000	4,523,911,594	4,342,087,242	181,824,352	99.1	95.1
令和2年度	4,607,990,000	4,582,416,509	4,364,205,406	218,211,103	99.4	94.7
増減	△42,755,000	△58,504,915	△22,118,164	△36,386,751	—	—
前年度比	△0.9	△1.3	△0.5	△16.7	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

令和3年度の決算額は、歳入総額24億2,548万2,525円、歳出総額23億204万8,292円で、形式収支は1億2,343万4,233円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入は7,967万3,540円、3.2%、歳出についても6,939万385円、2.9%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が98.7%で執行率は93.7%となっている。なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次の表13のとおりである。

(表13)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和3年度	2,456,371,000	2,425,482,525	2,302,048,292	123,434,233	98.7	93.7
令和2年度	2,513,371,000	2,505,156,065	2,371,438,677	133,717,388	99.7	94.4
増減	△57,000,000	△79,673,540	△69,390,385	△10,283,155	—	—
前年度比	△2.3	△3.2	△2.9	△7.7	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和3年度歳入総額の款別における前年度との比較は、表14のとおりである。

(表14) 【対前年度歳入総額比較表】

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和3年度	令和2年度	増減額	
1 国民健康保険税	459,351,181	483,558,627	△24,207,446	△5.0
2 国庫支出金	1,329,000	2,824,000	△1,495,000	△52.9
3 県支出金	1,707,660,001	1,752,444,223	△44,784,222	△2.6
4 繰入金	107,562,613	113,634,888	△6,072,275	△5.3
5 繰越金	133,717,388	138,919,279	△5,201,891	△3.7
6 諸収入	15,837,342	13,775,048	2,062,294	15.0
7 財産収入	25,000	0	25,000	皆増
合 計	2,425,482,525	2,505,156,065	△79,673,540	△3.2

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は、4億5,935万1,181円で前年度に比べ2,420万7,446円、5.0%の減少となった。この要因については、国民健康保険税の医療費分均等割の減額（31,000円→27,800円で3,200円の減額）によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税収確保に取り組んでいただきたい。

国庫支出金は、132万9,000円で前年度に比べ149万5,000円、52.9%の減少となった。この要因については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による保険税軽減分が減少したことによるものである。なお、国庫支出金の内容としては、災害臨時特例補助金及びマイナンバーカードの保険証利用登録に係る補助によるものである。県支出金は、17億766万1円で前年度に比べ4,478万4,222円、2.6%の減少となった。繰越金は、1億3,371万7,388円で前年度に比べ520万1,891円、3.7%の減少となった。

ウ 歳出

令和3年度の決算額における不用額は1億5,432万2,708円で前年度に比べ1,239万385円、8.7%の増加となり、予算現額に占める割合は6.3%であった（表15）。このことから、安定的な財政運営が図られているといえよう。

また、款別における前年度との比較は、表16のとおりである。

（表15） 歳出・不用額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	2,456,371,000	2,513,371,000	△57,000,000	△2.3
歳出総額	2,302,048,292	2,371,438,677	△69,390,385	△2.9
不用額	154,322,708	141,932,323	12,390,385	8.7

（表16） 【対前年度歳出総額比較表】 (単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和3年度	令和2年度	増減額	
1 総務費	6,271,469	6,729,486	△458,017	△6.8
2 保険給付費	1,631,760,438	1,670,219,813	△38,459,375	△2.3
3 国民健康保険事業費納付金	611,555,395	548,578,334	62,977,061	11.5

4 共同事業拠出金	36	390	△354	△90.8
5 保健事業費	32,681,916	31,811,688	870,228	2.7
6 基金積立金	25,000	100,000,000	△99,975,000	△100.0
7 諸支出金	19,754,038	14,098,966	5,655,072	40.1
8 予備費	0	0	0	0.0
合 計	2,302,048,292	2,371,438,677	△69,390,385	△2.9

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額のうち、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の合計で、22億4,331万5,833円、全体の97.4%を占めている。

歳出総額のうち70.9%を占める保険給付費は、16億3,176万438円で前年度に比べ3,845万9,375円、2.3%の減少となった。この主な要因については、被保険者の減少や新型コロナウイルス感染拡大における受診控えなどが考えられる。

(2) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

令和3年度の決算額は、歳入総額18億5,435万2,757円、歳出総額17億9,812万4,066円で、形式収支は5,622万8,691円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入総額は684万7,066円、0.4%の増加、歳出総額についても2,753万4,662円、1.6%増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.6%で執行率は96.6%となっている。

また、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表17のとおりである。

(表17)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和3年度	1,861,024,000	1,854,352,757	1,798,124,066	56,228,691	99.6	96.6
令和2年度	1,860,619,000	1,847,505,691	1,770,589,404	76,916,287	99.3	95.2
増減	405,000	6,847,066	27,534,662	△20,687,596	—	—
前年度比	0.0	0.4	1.6	△26.9	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和3年度の歳入総額の款別における前年度との比較は、表18のとおりである。

(表18) 【対前年度歳入総額比較表】 (単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和3年度	令和2年度	増減額	
1 保険料	463,823,120	463,879,601	△56,481	0.0
2 国庫支出金	321,234,722	326,912,200	△5,677,478	△1.7
3 支払基金交付金	467,823,213	448,589,269	19,233,944	4.3
4 県支出金	267,870,485	266,316,392	1,554,093	0.6
5 財産収入	60,000	7,019	52,981	754.8
6 繰入金	256,390,030	244,885,153	11,504,877	4.7
7 繰越金	76,916,287	96,845,073	△19,928,786	△20.6
8 諸収入	234,900	70,984	163,916	230.9
合 計	1,854,352,757	1,847,505,691	6,847,066	0.4

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳入総額が増加した主な項目とその要因については、法定負担割合により交付される支払基金交付金及び県支出金については、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費についても増加していることから、それぞれの負担金で増加となっており、町からの繰入金も増加となっている。

ウ 歳出

令和3年度の決算額は、歳出総額17億9,812万4,066円で前年度に比べ2,753万4,662円の増加となった。また不用額は6,289万9,934円で前年度に比べ2,712万9,662円、30.1%の減少となり(表19)、予算現額に占める割合は3.4%であった。

また、款別における前年度との比較は、表20のとおりである。

(表19) 歳出・不用額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,861,024,000	1,860,619,000	405,000	0.0
歳出総額	1,798,124,066	1,770,589,404	27,534,662	1.6
不用額	62,899,934	90,029,596	△27,129,662	△30.1

(表20) 【対前年度歳出総額比較表】

(単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和3年度	令和2年度	増減額	
1 総務費	18,835,025	17,393,041	1,441,984	8.3
2 保険給付費	1,697,940,291	1,626,778,567	71,161,724	4.4
3 地域支援事業費	55,664,668	52,519,165	3,145,503	6.0
4 基金積立金	60,000	50,007,019	△49,947,019	△99.9
5 諸支出金	25,624,082	23,891,612	1,732,470	7.3
6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,798,124,066	1,770,589,404	27,534,662	1.6

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額のうち、保険給付費は、前年度比で7,116万1,724円、4.4%の増加となった。その要因については、要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス等諸費が前年度に比べ、7,612万5,729円、5.16%の増加したことによるものである。また、令和2年度に将来の高齢化社会を見据えて、余剰金5,000万円を基金に積み立てた。このことから、安定的な財政運営が図られているといえよう。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

令和3年度の決算額は、歳入総額2億4,407万6,312円、歳出総額2億4,191万4,884円で、形式収支は216万1,428円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入総額は1,432万1,559円、6.2%、歳出総額についても1,973万7,559円、8.9%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が98.5%で執行率は97.6%となっている。

また、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表21のとおりである。

(表 2 1)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和 3 年度	247,840,000	244,076,312	241,914,884	2,161,428	98.5	97.6
令和 2 年度	234,000,000	229,754,753	222,177,325	7,577,428	98.2	94.9
増減	13,840,000	14,321,559	19,737,559	△5,416,000	—	—
前年度比	5.9	6.2	8.9	△71.5	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

イ 歳入

令和 3 年度の決算額は歳入総額 2 億 4, 4 0 7 万 6, 3 1 2 円で、前年度に比べ 1, 4 3 2 万 1, 5 5 9 円、6. 2% の増加となった。

また、款別における前年度との比較は、表 2 2 のとおりである。

(表 2 2) 【対前年度歳入総額比較表】

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	188,235,660	179,505,080	8,730,580	4.9
2 繰入金	48,058,804	47,570,785	488,019	1.0
3 繰越金	7,577,428	2,428,938	5,148,490	212.0
4 諸収入	204,420	249,950	△45,530	△18.2
合 計	244,076,312	229,754,753	14,321,559	6.2

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

歳入総額の 7 割以上を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ 1 6 4 人増加したことにより、全体で 8 7 3 万 5 8 0 円の増加となった。

ウ 歳出

令和 3 年度の決算額は、歳出総額 2 億 4, 1 9 1 万 4, 8 8 4 円で前年度に比べ 1, 9 7 3 万 7, 5 5 9 円の増加となった。また不用額は 5 9 2 万 5, 1 1 6 円で前年度に比べ 5 8 9 万 7, 5 5 9 円、4 9. 9% の減少となり (表 2 3)、予算現額に占める割合は 2. 4% であった。

また、款別における前年度との比較は、表 2 4 のとおりである。

(表 2 3) 歳出・不用額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
予算現額	247,840,000	234,000,000	13,840,000	5.9
歳出総額	241,914,884	222,177,325	19,737,559	8.9
不用額	5,925,116	11,822,675	△5,897,559	△49.9

(表 2 4) 【対前年度歳出総額比較表】 (単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	
1 総務費	2,926,926	2,682,689	244,237	9.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	238,804,538	219,254,686	19,549,852	8.9
3 諸支出金	183,420	239,950	△56,530	△23.6
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	241,914,884	222,177,325	19,737,559	8.9

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

款別における歳出総額については、総務費及び後期高齢者医療広域連合納付金が増加となった。支出済総額の 98.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ 1,954万9,852円、8.9%の増加となった。

川島町土地開発基金

第1 審査の概要

令和3年度川島町土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

第3 基金の増減及び運用状況

令和3年度においては、預金利子4,400円が積み立てられ、令和3年度末現在高は7,072万8,490円となっている。

令和3年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減高
基金総額	70,728,490 円	70,724,090 円	4,400 円
内 現 金	70,728,490 円	70,724,090 円	4,400 円
内 不 動 産	0 円	0 円	0 円

川島町福祉資金貸付基金

第1 審査の概要

令和3年度川島町福祉資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の増減及び運用状況

令和3年度においては、貸付はなかった。

令和3年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減高
基金総額	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円
内訳 現金	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円

川島町育英資金貸付基金

第1 審査の概要

令和3年度川島町育英資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の増減及び運用状況

令和3年度においては、4件の貸付件数があり、延べ120万円の貸付を行った。

令和3年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減高	
基金総額	20,000,000 円	20,000,000 円	0 円	
内訳	現金	7,015,616 円	5,059,140 円	1,956,476 円
	貸付金	12,984,384 円	14,940,860 円	△1,956,476 円

財政健全化審査

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、川島町長から提出された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施したものである。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下表の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	14.65
②連結実質赤字比率	—	—	19.65
③実質公債費比率	3.9	4.6	25.0
④将来負担比率	2.4	29.6	350.0

(※赤字額がないため、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は「—」表示になる)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和3年度の実質赤字比率は、令和2年度と同様、実質収支額が黒字であるため、実質赤字額はなく、良好な状態を示している。

② 連結実質赤字比率について

令和3年度の連結実質赤字比率は、令和2年度と同様、一般会計、特別会計ともに実質黒字であるため、連結実質赤字額がなく、良好な状態を示している。

③ 実質公債費比率について

令和3年度の実質公債費比率は3.9%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和3年度の将来負担比率は2.4%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

まとめ

令和3年度の一般会計・特別会計の歳入歳出については、特に問題ないように思われる。

防災行政無線の戸別受信機については、6,092台納品され、その内3,308台を配布した。これは、町の全世帯の約4割に配布したと考えられる。そのため、在庫が2,784台となるので、1世帯1台の貸与負担額3,000円で計算すると約835万円、また、1台あたり実費負担額18,000円で計算すると約5,000万円になる。今後は、転入者に対しての配布を考えているようだが、2,784台の在庫はさばききれないと思われる。ぜひ、町民にPRして、より多くの世帯に配布できるようにし町民の安全・安心に努めてもらいたい。

また、地方創生団体設立事業では、23,624,671円の決算額である。第6次川島町総合振興計画前期基本計画における重要施策「地域資源の総動員による稼ぐ力の向上」の推進に向け、町内事業者の販路開拓を推進するECサイトが構築された。現在の社会はインターネットの時代であり、町も財政的支援をしているので、今後も町として積極的に応援をしていただきたい。

ふるさと納税については、日本全国的に見れば増加傾向にあるが、本町は令和2年度まで増加していたが、令和3年度は減少している。今後は、日本全国を対象にPRが必要と考えるので、地方創生団体とともに町ホームページなどで積極的なPRをお願いしたい。